

## 港区議会の個人情報保護に関する条例施行規程（案）

（趣旨）

第一条 この規程は、港区議会の個人情報の保護に関する条例（令和四年港区条例第六十七号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第二条 この規程で使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

（職員の研修）

第三条 議会は、個人情報を取り扱う職員に対し、個人情報の保護について必要な知識を付与し、意識の向上を図るため、研修を行うものとする。

（個人識別符号）

第四条 条例第二条第二項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

一 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号

イ 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列

ロ 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によって定

まる容貌

ハ 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様

ニ 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化

ホ 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様

ヘ 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によって定まるその静脈の形状

ト 指紋又は掌紋

二 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第三条第十一項に規定する保険者番号及び同条第十二項に規定する被保険者等記号・番号

三 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第二条第十項に規定する保険者番号及び同条第十一項に規定する被保険者等記号・番号

四 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第六条第一項第一号の旅券の番号

五 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第十九条の四第一項第五号の在留カードの番号

六 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十五条第一項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号

- 七 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第一百十二条の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 八 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第一百一十一条の二第一項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号
- 九 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）第十四条に規定する基礎年金番号
- 十 道路交通法（昭和三十五年法律第五百五号）第九十三条第一項第一号の免許証の番号
- 十一 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五百五十二号）第四百四十四条の二十四の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 十二 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第七条第十三号に規定する住民票コード
- 十三 雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第十条第一項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- 十四 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十一条の二第二項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- 十五 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第八条第一項第三号の特別永住者証明書の番号
- 十六 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第十二条第三項の被保険者証の番号及び保

険者番号

十七 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号

（要配慮個人情報）

第五条 条例第二条第三項の議長が定める記述等は、次の各号に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

一 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。

イ 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）別表に掲げる身体上の障害

ロ 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）にいう知的障害

ハ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）第二条第一項に規定する発達障害を含み、ロに掲げるものを除く。）

二 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第四条第一項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

二 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」と

いう。)により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査(同号において「健康診断等」という。)の結果

三 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に對して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。

四 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

五 本人を少年法(昭和二十三年法律第百六十八号)第三条第一項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

(個人情報総括保護管理者等の設置)

第六条 条例第九条第一項に規定する保有個人情報の安全管理のため、個人情報総括保護管理者(次条第一項において「総括保護管理者」という。)を置くものとし、区議会事務局長をもって充てる。

2 議会の事務局(次項並びに次条第二項及び第三項において「事務局」という。)に個人情報保護管理者(次条において「保護管理者」という。)を置くものとし、次長をもって充てる。

3 事務局に個人情報保護担当者(次条第三項において「保護担当者」という。)を置くもの

とし、庶務担当係長をもって充てる。

（総括保護管理者等の職務）

第七条 総括保護管理者は、議会が取り扱う個人情報を通正に管理するため、保護管理者に対し、個人情報の管理状況について報告を求め、又は必要な措置を講じるよう命ずることができらる。

2 保護管理者は、事務局において取り扱う個人情報について条例第九条第一項の規定による管理を行うため、所属職員を指揮監督しなければならない。

3 保護担当者は、事務局において取り扱う個人情報を適正に管理するため、保護管理者を補佐しなければならない。

（個人の権利利益を害するおそれが大きいもの）

第八条 条例第十一条の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失若しくは毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

二 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等

が発生し、又は発生したおそれがある事態

三 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

四 保有個人情報に係る本人の数が百人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第十一条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

一 概要

二 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目

三 原因

四 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

五 その他参考となる事項

(電磁的方法)

第九条 条例第十五条第四項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

一 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法(他人に委託して行う場合を含む。)

二 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

三 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

（匿名加工情報の安全管理措置の基準）

第十条 条例第十六条第二項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

一 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

二 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

三 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するため必要な措置を講ずること。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第十一条 議長は、個人情報ファイル（条例第十七条第二項各号に掲げるもの及び同条第三項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第四項において同じ。）を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿を作成しなければならない。

2 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。



3 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があつたときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。

4 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報の保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが条例第十七条第二項第一号へに該当するに至つたときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。

5 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

6 条例第十七条第一項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイル又は同項第二号に係る個人情報ファイルの別

二 条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイルについて、第九項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

7 条例第十七条第二項第一号への議長が定める数は、千人とする。

8 条例第十七条第二項第一号トの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

一 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、給与又は報酬、福利厚

生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（イに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）

イ 執行機関の職員又は当該職員であった者

ロ 条例第十七条第二項第一号イに規定する者又はイに掲げる者の被扶養者又は遺族

二 条例第十七条第二項第一号イに規定する者及び前号イ又はロに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

9 条例第十七条第二項第三号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第二条第五項第二号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第十七条第一項の規定による公表に係る条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

（登録簿）

第十二条 議長は、個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）について、次に掲げる事項を記載した帳簿（以下「登録簿」という。）を備え付けなければならない。

- 一 個人情報取扱事務の名称
- 二 個人情報取扱事務の目的
- 三 記録する個人情報の項目

四 個人情報取扱事務を開始する日

五 個人情報の記録の形態

六 前各号に掲げるもののほか、議長が必要と認める事項

2 議長は、個人情報取扱事務を開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 議長は、登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

(開示請求書)

第十三条 条例第十九条第一項に規定する開示請求書は、開示請求書(第一号様式)によるものとする。

(開示請求等における本人確認手続等)

第十四条 条例第十九条第二項、第三十二条第二項又は第三十九条第二項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

一 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書(以下この条において「開示請求書等」という。)に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者(以下この条において「開示請求者等」という。)の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続にお

ける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第七条第一項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

二 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類  
2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この項及び次項において「開示請求等」という。）をする場合には、開示請求者等は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。

一 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したもの  
二 その者の住民票の写しその他その者が前号に掲げる書類に記載された本人であることを示すものとして議長が適当と認める書類であつて、開示請求等をする日前三十日以内に作成されたもの

3 条例第十八条第二項、第三十一条第二項又は第三十八条第二項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前三十日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出し

なければならぬ。

4 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。

5 前項の規定による届出があつたときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

（開示決定の通知）

第十五条 条例第二十四条第一項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法

二 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合にあつては、条例第二十八条第三項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨

三 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用

（開示決定通知書等）

第十六条 条例第二十四条第一項の書面は、開示決定通知書（第二号様式）とする。

2 条例第二十四条第二項の書面は、開示をしない旨の決定通知書（第三号様式）とする。  
（開示決定等期限延長通知書）

第十七条 条例第二十五条第二項の書面は、開示決定等期限延長通知書（第四号様式）とする。  
（開示決定等期限特例延長通知書）

第十八条 条例第二十六条第一項の書面は、開示決定等期限特例延長通知書（第五号様式）とする。

（第三者意見照会書等）

第十九条 条例第二十七条第一項の規定による通知は、第三者意見照会書（第六号様式）により行うものとする。

2 条例第二十七条第二項の書面は、第三者意見照会書（第七号様式）とする。

3 条例第二十七条第一項又は第二項の意見書は、第三者開示決定等意見書（第八号様式）とする。

4 議長は、条例第二十七条第一項又は第二項の規定により、同条第一項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を通知するに当たっては、開示請求に係る保有個人情報  
報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

5 条例第二十七条第一項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 開示請求の年月日

二 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

6 条例第二十七条第二項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 前項各号に掲げる事項

二 条例第二十七条第二項各号のいずれに該当するかの別及びその理由

7 条例第二十七条第三項の書面は、開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書（第九号様式）とする。

（電磁的記録の開示方法）

第二十条 条例第二十八条第一項に規定する議長が定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に掲げる方法（プログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるよう組み合わされたものをいう。以下同じ。）を用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）とする。

一 録音テープ、ビデオテープその他音声又は映像が記録された電磁的記録 当該電磁的記録を専用機器により再生したものの視聴又は複写したものの交付

二 前号に規定する電磁的記録以外の電磁的記録 当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は交付

2 前項第二号の規定にかかわらず、当該電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧又は複写したものの交付の方法（プログラムを用いて行う必要があるものにあつては、議会が保有するプログラムにより行うことができるものに限る。）により開示することが容易であ

るときは、当該方法とすることができ。

3 前二項に定める方法による電磁的記録の開示にあつては、議長は、当該電磁的記録の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、当該電磁的記録を複製したもつ又は用紙に出力したもつもの写しにより、これを行うことができる。

(開示の実施の方法等の申出)

第二十一条 条例第二十八条第三項の規定による申出は、次に掲げる事項を記載した、開示の実施方法等申出書(第十号様式)により行わなければならない。

一 求める開示の実施の方法(開示決定に係る保有個人情報の部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分ごとの開示の実施の方法)

二 開示決定に係る保有個人情報の一部について開示の実施を求める場合にあつては、その旨及び当該部分

三 事務所における開示の実施を求める場合にあつては、事務所における開示の実施を希望する日

四 写しの送付の方法による保有個人情報の開示の実施を求める場合にあつては、その旨

2 条例第二十四条第一項の規定による通知があつた場合において、開示請求書に記載された事項を変更しないときは、条例第二十八条第三項の規定による申出は、することを要しない。

(費用の納付)



第二十二條 條例第三十條第一項ただし書に規定する保有個人情報記録されている区政情報の写しの交付及び送付に要する費用は、前納とする。

2 前項の規定による写しの交付及び送付に要する費用は、次の表の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる費用の額とする。

区分	費用の額
<p>電子複写機による写し又は電磁的記録等を用紙に出力したものの交付（A三判以下のものに限る。）</p>	<p>片面刷り一枚につき、黒の単色刷りのものにあつては十円、多色刷りのものにあつては五十円</p>
<p>委託により作成した写しの交付</p> <p>電磁的記録媒体（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて電子計算機による情報処理の用に供されるものに係る記録媒体をいう。以下同じ。）に複写したものの交付</p>	<p>写しの作成の委託に要する費用相当額</p> <p>電磁的記録媒体一枚につき、百円</p>
<p>写しの送付</p>	<p>郵送料相当額</p>

（訂正請求書）

第二十三条 条例第三十二条第一項に規定する訂正請求書は、訂正請求書（第十一号様式）によるものとする。

（訂正決定通知書等）

第二十四条 条例第三十四条第一項の書面は、訂正決定通知書（第十二号様式）とする。

2 条例第三十四条第二項の書面は、訂正をしない旨の決定通知書（第十三号様式）とする。

（訂正決定等期限延長通知書）

第二十五条 条例第三十五条第二項の書面は、訂正決定等期限延長通知書（第十四号様式）とする。

（訂正決定等期限特例延長通知書）

第二十六条 条例第三十六条**第一項**の書面は、訂正決定等期限特例延長通知書（第十五号様式）とする。

（保有個人情報提供先への訂正決定通知書）

第二十七条 条例第三十七条の書面は、保有個人情報提供先への訂正決定通知書（第十六号様式）とする。

（利用停止請求書）

第二十八条 条例第三十九条第一項に規定する利用停止請求書は、利用停止請求書（第十七号

様式)によるものとする。

(利用停止決定通知書等)

第二十九条 条例第四十一条第一項の書面は、利用停止決定通知書(第十八号様式)とする。

2 条例第四十一条第二項の書面は、利用停止をしない旨の決定通知書(第十九号様式)とする。

(利用停止決定等期限延長通知書)

第三十条 条例第四十二条第二項の書面は、利用停止決定等期限延長通知書(第二十号様式)とする。

(利用停止決定等期限特例延長通知書)

第三十一条 条例第四十三条**第一項**の書面は、利用停止決定等期限特例延長通知書(第二十一号様式)とする。

(諮問をした旨の通知書)

第三十二条 条例第四十五条第二項の規定による通知は、諮問をした旨の通知書(第二十二号様式)により行うものとする。

(実施状況の公表)

第三十三条 条例第五十一条の規定による公表は、次に掲げる事項について、議長が適当と認める方法により行うものとする。

一 個人情報取扱事務の登録の状況

二 **条例第十二条第二項の規定による利用目的以外の目的のための保有個人情報の利用及び提供の状況**

三 保有個人情報の開示請求等の状況

四 保有個人情報の開示請求等に対する可否の決定状況

五 電子計算機による個人情報の処理状況

六 前各号に掲げるもののほか、議長が必要と認める事項  
付 則

1 この訓令は、令和五年四月一日から施行する。

（経過措置）

2 この訓令の施行の際現に議会が保有している個人情報ファイルについての第十一条第一項の規定の適用については、同項中「直ちに」とあるのは、「港区議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和五年港区議会議長訓令甲第 号）の施行後遅滞なく」とする。

3 この訓令の施行の際現に議会が行う個人情報取扱事務についての第十二条第二項の規定の適用については、同項中「あらかじめ」とあるのは、「港区議会の個人情報の保護に関する条例施行規程（令和五年港区議会議長訓令甲第 号）の施行後遅滞なく」とする。



ウ 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

（ア） 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人  
任意代理人委任者

（ふりがな）

（イ） 本人の氏名 \_\_\_\_\_

（ウ） 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

エ 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

オ 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 委任状 その他（ ）

第2号様式（第16条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（開示請求者） 様

港区議会議長 印

開示決定通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第24条第1項の規定により、次のとおり開示することに決定したので通知します。

1 開示する保有個人情報（全部開示・部分開示）

--

2 不開示とした部分とその理由

--

※ 来庁の際には、この通知書を職員に提示してください。なお、当日ご都合が悪い場合は、あらかじめその旨を電話等でご連絡ください。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

3 開示する保有個人情報の利用目的

--

4 開示の実施の方法等（同封）の説明事項をお読みください。

(1) 開示の実施の方法等

(2) 写しの交付の費用

写しの交付枚数      枚      写しの費用      円

(3) 事務所における開示を実施することができる日時及び場所

期間：    月    日から    月    日まで 土・日曜、祝日、年末年始（12月29日～  
1月3日）を除きます。

時間：

場所：

※郵送による写しの交付や、上記以外の日に来庁を希望する場合は、この通知があった日から  
30日以内に、同封の「開示の実施方法等申出書」を返送してください。

(4) 郵送による写しの送付を希望する場合は、以下の3点を本件送付先へお送りください。

①写しの作成費用      円（現金又は定額小為替）

②送付に要する費用 切手      円分（本人限定受取郵便に限ります。）

③開示の実施方法等申出書

<本件送付先・連絡先>

〒105-8511

住所：東京都港区芝公園一丁目5番25号

港区議会事務局

（担当者名）

（電話）



第3号様式（第16条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（開示請求者） 様

港区議会議長 印

開示をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで開示請求のありました保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第24条第2項の規定により、次のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示をしないこととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）**、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。**ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第4号様式（第17条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（開示請求者） 様

港区議会議長 印

開示決定等期限延長通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第25条第2項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長後の期間	日（開示決定等期限 年 月 日）
延長の理由	

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第5号様式（第18条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（開示請求者） 様

港区議会議長 印

開示決定等期限特例延長通知書

年 月 日付けで開示請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第26条第1項の規定により、次のとおり開示決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第26条第1項の規定（開示決定等の期限の特例）を適用する理由	
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	（ 年 月 日までに可能な部分について開示決定等を行い、残りの部分については、次に掲載する期限までに開示決定等を行う予定です。） 年 月 日

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第6号様式（第19条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（第三者利害関係人） 様

港区議会議長 印

第三者意見照会書

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、港区議会の個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第1項の規定により、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「第三者開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	（港区議会事務局） （連絡先）
意見書の提出期限	年 月 日

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第7号様式（第19条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（第三者利害関係人） 様

港区議会議長 印

第三者意見照会書

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、港区議会の個人情報の保護に関する条例第19条第1項の規定による開示請求があり、当該保有個人情報について開示決定等を行う際の参考とするため、同条例第27条第2項の規定により、御意見を伺うこととしました。

つきましては、お手数ですが、当該保有個人情報を開示することにつき御意見があるときは、同封した「第三者開示決定等意見書」を提出していただきますようお願いいたします。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に御意見がないものとして取り扱わせていただきます。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
条例第27条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 <input type="checkbox"/> 第1号、 <input type="checkbox"/> 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	(港区議会事務局) (連絡先)
意見書の提出期限	年 月 日

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
(担当者名)  
(電話)

第8号様式（第19条関係）

第三者開示決定等意見書

年 月 日

（宛先）港区議会議長

（ふりがな）

氏名又は名称

（法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名）

住所又は居所

（法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地）

年 月 日付けで照会のあった保有個人情報の開示について、次のとおり意見を提出します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示についての御意見	<input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がない。  <input type="checkbox"/> 保有個人情報を開示されることについて支障がある。  (1) 支障（不利益）がある部分  (2) 支障（不利益）の具体的理由
連絡先	

第9号様式（第19条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（反対意見書を提出した第三者）様

港区議会議長 印

開示決定通知を行った旨の反対意見書提出者への通知書

（あなた、貴社等）から 年 月 日付で「第三者開示決定等意見書」の提出がありました保有個人情報については、次のとおり開示決定しましたので、港区議会の個人情報の保護に関する条例第27条第3項の規定により通知します。

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示することとした理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該判決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第10号様式（第21条関係）

開示の実施方法等申出書

年 月 日

（宛先）港区議会議長

（ふりがな）

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

港区議会の個人情報の保護に関する条例第28条第3項の規定により、次のとおり申出をします。

1 保有個人情報開示決定通知書の番号等

文書番号：

日付：

2 求める開示の実施方法

開示請求に係る 保有個人情報の 名称等	実 施 の 方 法	
	(1) 閲覧	① 全部 ② 一部 ( )
	(2) 複写した ものの交付	① 全部 ② 一部 ( )
	(3) その他 ( )	① 全部 ② 一部 ( )

3 開示の実施を希望する日

年 月 日 午前・午後



4 「写しの送付」の希望の有無 [ 有 : 同封する郵便切手等の額 円 ]  
無 ]

郵送による写しの送付を希望する場合は、この「開示の実施方法等申出書」と以下の2点を本件送付先へお送りください。

①写しの作成費用 円 (現金又は定額小為替)

②送付に要する費用 切手 円分 (本人限定受取郵便に限ります。)

<本件送付先>

〒105-8511

住所：東京都港区芝公園一丁目5番25号

港区議会事務局

第11号様式（第23条関係）

訂正請求書

年 月 日

（宛先）港区議会議長

（ふりがな）

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

港区議会の個人情報の保護に関する条例第32条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等：
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨)  (理由)

1 訂正請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ）
※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

3 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

ア 本人の状況 未成年者（ 年 月 日生） 成年被後見人  
任意代理人委任者

（ふりがな）

イ 本人の氏名 \_\_\_\_\_

ウ 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（ ）

5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 委任状 その他（ ）

第12号様式（第24条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（訂正請求者）様

港区議会議長 印

訂正決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第34条第1項の規定により、次のとおり訂正することと決定したので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第13号様式（第24条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（訂正請求者）様

港区議会議長 印

訂正をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第34条第2項の規定により、訂正をしない旨の決定をしたので、次のとおり通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正をしないこととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り、審査請求をすることができなくなります。**）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第14号様式（第25条関係）

文書番号  
年 月 日

（訂正請求者）様

港区議会議長 印

訂正決定等期限延長通知書

年 月 日付けで訂正請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第35条第2項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る 保有個人情報の 名称等	
延長後の期間	日（訂正決定等期限 年 月 日）
延長の理由	

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第15号様式（第26条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（訂正請求者）様

港区議会議長 印

訂正決定等期限特例延長通知書

年 月 日付で訂正請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第36条第1項の規定により、次のとおり訂正決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第36条第1項の規定（訂正決定等の期限の特例）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第16号様式(第27条関係)

文書番号  
年 月 日

(提供先) 様

港区議会議長 印

保有個人情報提供先への訂正決定通知書

(提供先) に提供している次の保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第33条の規定により訂正を実施しましたので、同条例第37条の規定により、通知します。

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正請求者の氏名等 保有個人情報を特定するための情報	(氏名、住所等)
訂正請求の趣旨	
訂正決定をする内容及び理由	(訂正内容)  (訂正理由)

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
(担当者名)  
(電話)



利用停止請求書

年 月 日

（宛先）港区議会議長

（ふりがな）

氏名 \_\_\_\_\_

住所又は居所

〒 \_\_\_\_\_ TEL ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

港区議会の個人情報の保護に関する条例第39条第1項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号： 日付： 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等： _____
利用停止請求の趣旨及び理由	（趣旨） <input type="checkbox"/> 第1号該当 → <input type="checkbox"/> 利用の停止、 <input type="checkbox"/> 消去  <input type="checkbox"/> 第2号該当 → 提供の停止 （理由）

1 利用停止請求者 <input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 法定代理人 <input type="checkbox"/> 任意代理人
2 請求者本人確認書類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者証 <input type="checkbox"/> 個人番号カード又は住民基本台帳カード（住所記載のあるもの） <input type="checkbox"/> 在留カード、特別永住者証明書又は特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書 <input type="checkbox"/> その他（ _____ ） ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。

3 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合にのみ記載してください。）

ア 本人の状況 未成年者（      年      月      日生） 成年被後見人  
任意代理人委任者

（ふりがな）

イ 本人の氏名 \_\_\_\_\_

ウ 本人の住所又は居所 \_\_\_\_\_

4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 戸籍謄本 登記事項証明書 その他（                      ）

5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提示し、又は提出してください。

請求資格確認書類 委任状 その他（                      ）

（利用停止請求者） 様

港区議会議長 印

利用停止決定通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報保護に関する条例第41条第1項の規定により、次のとおり、利用停止することに決定したので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	
利用停止決定をする内容及び理由	(利用停止決定の内容)  (利用停止の理由)

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）**、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。**ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

（利用停止請求者）様

港区議会議長 印

利用停止をしない旨の決定通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報保護に関する条例第41条第2項の規定により、利用停止をしないことに決定をしたので、次のとおり通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止をしないこととした理由	

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、港区議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には、**正当な理由がない限り**、審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、**港区を被告として（港区議会議長が被告の代表者となります。）、東京地方裁判所にこの決定の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には、正当な理由がない限り、この決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、前記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、この決定の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該判決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。）**

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第20号様式（第30条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（利用停止請求者） 様

港区議会議長 印

利用停止決定等期限延長通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第42条第2項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る 保有個人情報の名称 等	
延長後の期間	日（利用停止決定等の期限 年 月 日）
延長の理由	

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第21号様式（第31条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（利用停止請求者） 様

港区議会議長 印

利用停止決定等期限特例延長通知書

年 月 日付けで利用停止請求のあった保有個人情報については、港区議会の個人情報の保護に関する条例第43条第1項の規定により、次のとおり利用停止決定等の期限を延長することとしましたので通知します。

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
条例第43条第1項の規定（利用停止決定等の期限の特例）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
（担当者名）  
（電話）

第22号様式（第32条関係）

文 書 番 号  
年 月 日

（審査請求人等）様

港区議会議長 印

諮問をした旨の通知書

年 月 日付けの議長に対する審査請求について、次のとおり港区情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、港区議会の個人情報の保護に関する条例第45条第2項の規定により通知します。

審査請求に係る保有 個人情報の名称等	
審査請求に係る開示 決定等[訂正決定等、 利用停止決定等]	
審査請求	(1) 審査請求日  (2) 審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	年 月 日・諮問 号

<本件連絡先>  
港区議会事務局  
(担当者名)  
(電話)

〈参考書式：条例第18条第2項、施行規程第14条第3項〉委任状

委任状

(保有個人情報に係る開示請求用)

(代理人) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 1 保有個人情報の開示請求を行う権限
- 2 開示決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限
- 3 開示決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限
- 4 開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示する旨の決定通知を受ける権限及び開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しない旨の決定通知を受ける権限
- 5 開示の実施の方法等を申し出る権限及び開示の実施を受ける権限

年 月 日

(委任者) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 実印

連絡先電話番号 \_\_\_\_\_

(注) 以下のいずれかの措置をとってください。

- ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、開示請求の前30日以内に作成されたものに限り。)を添付する。
- ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人にのみ発行される身分証明書としての性質を有する書類の複写物を添付する。



〈参考書式：条例第31条第2項、施行規程第14条第3項〉委任状

委任状

(保有個人情報に係る訂正請求用)

(代理人) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 1 保有個人情報の訂正請求を行う権限
- 2 訂正決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限
- 3 訂正決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限
- 4 訂正請求に係る保有個人情報を訂正する旨の決定通知を受ける権限及び訂正請求に係る保有個人情報を訂正しない旨の決定通知を受ける権限

年 月 日

(委任者) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 実印

連絡先電話番号 \_\_\_\_\_

(注) 以下のいずれかの措置をとってください。

- ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、訂正請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。
- ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人にのみ発行される身分証明書としての性質を有する書類の複写物を添付する。

〈参考書式：条例第38条第2項、施行規程第14条第3項〉委任状

委 任 状

(保有個人情報に係る利用停止請求用)

(代理人) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

- 1 保有個人情報の利用停止請求を行う権限
- 2 利用停止決定等の期限を延長した旨の通知を受ける権限
- 3 利用停止決定等の期限の特例規定を適用した旨の通知を受ける権限
- 4 利用停止請求に係る保有個人情報を利用停止する旨の決定通知を受ける権限及び利用停止請求に係る保有個人情報を利用停止しない旨の決定通知を受ける権限

年 月 日

(委任者) 住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 実印

連絡先電話番号 \_\_\_\_\_

(注) 以下のいずれかの措置をとってください。

- ① 委任者の印については実印とし、印鑑登録証明書(ただし、利用停止請求の前30日以内に作成されたものに限ります。)を添付する。
- ② 委任者の運転免許証、個人番号カード(ただし、個人番号通知カードは不可)等本人にのみ発行される身分証明書としての性質を有する書類の複写物を添付する。